

①事務事業名		担当 課係	内線	1238
事業コード	日常生活用具給付事業		福祉課 障害者福祉係	
開始年度: 平成	年度 ⇒ 終了年度: 平成			

②事務 の位置 づけ	事業の種類	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務		
	根拠法令	☒ あり (障害者自立支援法) ☐ なし		
	分野別計画・指針	☐ あり () ☒ なし		
	総合計画の体系 (☒ あり ☐ なし)	5つの柱	3	誰もが健康で幸せに暮らせる元気なまちづくり
		まちづくりの目標	5	福祉が充実したまち
		基本方針	14	障害者福祉の充実
		施策区分	28	地域生活支援

③事業の概要・内容(Plan)

事業の概要	身体障害児・者に対し、日常がよりよく送れるようになるために生活用具を給付する。
-------	---

事業の 内容	対象(誰を対象としているのか)
	身体障害児・者
	目的(何のために行うのか、具体的に)
	身体障害児・者が必要な用具等を利用することで、不自由を強いられている日常生活が、よりよく送れるよう支援する
	手段(どのような方法で実施するのか)
	それぞれの用具の給付条件により、個々に申請を受け審査・給付を行う

④事務事業の実施状況・現状把握(Do)

活動 指標	指標名等(説明・算定式)	単位	H21	H22	H23	H24	H25
			実績	実績	目標	目標	目標
	申請件数	件	300	341	300	300	300

成果 指標	指標名等(説明・算定式)	単位	H21	H22	H23	H24	H25
			実績	実績	目標	目標	目標
	給付件数	件	292	336	300	300	300
	指標化(数値化)できない成果						

事業費	事業費(単位:千円)		決算額		予算額	計画(概算見積もり)	
			H21	H22	H23	H24	H25
	財源内訳	国・県支出金	4,595	5,467	4,687	4,687	4,687
		地方債					
		その他					
		一般財源	1,531	1,823	1,563	1,563	1,563
	事業費合計 (b)		6,126	7,290	6,250	6,250	6,250

⑤事務事業の評価(Check)

必要性	公共性は	■高い □普通 □低い			
	住民ニーズは	■高い □普通 □低い			
	現時点でこの事業を取り巻く状況に該当するものは	□1 事業開始時と比較して社会経済状況が変化、または目的がすでに達成されたなど実施意識が低下している。			
		□2 ニーズと比較してサービスの供給が過剰となっている。			
		□3 国や他都市の水準と比較したとき、サービスの対象範囲や水準を見直す余地がある。			
		□4 国または県において、同種のサービス提供が行われている。			
□5 民間の活動を阻害、あるいは民間と競合している。					
有効性	上位施策に対する貢献度は	■6 上記に該当する項目はなく、市による事業は妥当である。			
		□1 政策・施策への貢献度が著しく高いとはいえない。			
		□2 政策・施策の目的を実現するためには、実施内容が必ずしも適切ではない。			
		□3 当該事業を現在の実施内容で継続しても、成果の向上が期待できない。			
		□4 類似・重複した事務事業が存在する。(事業名)			
	目標に対する達成度は	■5 上記に該当する項目はなく、上位施策への貢献度を認められる。			
効率性	単位コストの状況は	□非常に高い ■高い □低い □非常に低い			
	事業費や人件費削減の工夫は	□かなりよかった □よかった ■変わらない □悪くなった □かなり悪くなった			
		□1 従事人員の見直しによりコストを下げる余地がある。			
			□2 事務改善(手順の見直し・作業の効率化・IT活用等)によりコストを下げる余地がある。		
				□3 契約内容の変更によりコストを下げる余地がある。	
					□4 他の実施主体の活用によりコストを下げる余地がある。
		選択しなかった根拠	□1 既に活用している。		
			□2 法的に行政職員が行うべき。		
			■3 市民サービスが低下する。		
			□4 他の実施主体が持つ専門知識、経営能力、技術力等を活用できない。		
■5 コスト削減が期待できない。					
□6 公平性・公正性、守秘義務が保証されない。					

⑥事務事業の改善(Action)

所属長所見	今後の方向性等(所属長所見・意見等)			
	必要な対象者に必要な用具が適切に給付されるよう、事業を行っていく。			
評価	- 充実 - 現状維持 - 改善 - 縮小 - 廃止	現状維持	意見等	
			今後も適正給付に努めること。 所属長所見のとおり。	
		作成年月日	平成23年 6月10日	内部審査